

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																											
ECC国際外語専門学校	昭和59年2月20日	瀧山淳一	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-1-6 (電話) 06-6311-1446																																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																											
学校法人山口学園	昭和58年11月22日	理事長 酒元英二	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西2-1-7 (電話) 06-6366-1440																																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																										
文化・教養	語学ビジネス専門課程	ホテル・観光学科トラベルコース	平成17年文部科学省 告示第30号	-																																										
学科の目的	<p>本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、語学ビジネス専門教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。以て国際間の人々の交流と相互理解を促進し、世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。そのために以下の4項目をホテル・観光学科(トラベルコース)の学科目標として掲げている。</p> <p>① トラベル業界・企業出身の講師・専門家による理論と実学教育を通じて、最先端の情報と技術を提供することにより業界や企業が求める即戦力を伴った人材養成教育を行う。</p> <p>② 授業で得た知識・技能を観光地・企業(旅行会社等)などの現場で実践することにより、接客実践(経験)力を高める教育を行う。</p> <p>③ 専門知識・技能を証明する資格(総合旅程管理者・国内旅程管理者・国内旅行業務取扱管理者・総合旅行業務取扱管理者・観光英語検定・旅行地理検定・サービス接遇検定)取得教育を行う。</p> <p>④ 英語能力を磨き外国人のお客様とのコミュニケーション能力を高める実用英語教育を行う。</p>																																													
認定年月日	平成26年3月31日																																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	1952時間	1120時間	832時間																																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
92人	35人	10人	1人	14人	15人																																									
学期制度	■前期:4月1日～7月31日 ■後期:9月1日～3月31日		成績評価																																											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月17日～1月13日 ■学年末:2月11日～4月上旬		卒業・進級条件																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・クラス担任による出欠確認 ・担任面談 ・保護者会 ・電話による対応 ・HRでの全体指導		課外活動																																											
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 日本旅行、IACEトラベル、シティーズ、ジャッツ関西、JR西日本フードサービス、華春旅行者、イツワ商事、東武トップアーツ、平野運輸、モビリティランド、エイチ・アイ・エス、阪急トラベルサポート、TEI、ワールドトラベル ■就職指導内容 トラベル就職対策、各種ガイダンス、ツアープランニング発表会、筆記/面接対策、業界セミナー、学内企業説明会/選考会、他 ■卒業者数 17 人 ■就職希望者数 15 人 ■就職者数 15 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 88.2 % ■その他 ・進学者数: 1人 (平成 29 年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3 ■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 <table border="1"> <tr><td>国内旅行業務取扱管理者試験 ①</td><td></td><td>10</td><td>4</td></tr> <tr><td>TOEIC 600点以上 ②</td><td></td><td>12</td><td>4</td></tr> <tr><td>実用英語技能検定2級 ③</td><td></td><td>8</td><td>5</td></tr> <tr><td>Word文書処理技能検定試験 ③</td><td></td><td>4</td><td>4</td></tr> <tr><td>Excel表計算処理技能検定試験 ③</td><td></td><td>1</td><td>1</td></tr> <tr><td>国内旅程管理主任者試験 ③</td><td></td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr><td>総合旅程管理主任者試験 ③</td><td></td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>旅行地理検定 ③</td><td></td><td>17</td><td>16</td></tr> <tr><td>サービス接遇検定 ③</td><td></td><td>13</td><td>9</td></tr> <tr><td>アマデウスシステム検定試験 ③</td><td></td><td>5</td><td>5</td></tr> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ① 国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ② 国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③ その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				国内旅行業務取扱管理者試験 ①		10	4	TOEIC 600点以上 ②		12	4	実用英語技能検定2級 ③		8	5	Word文書処理技能検定試験 ③		4	4	Excel表計算処理技能検定試験 ③		1	1	国内旅程管理主任者試験 ③		14	14	総合旅程管理主任者試験 ③		10	10	旅行地理検定 ③		17	16	サービス接遇検定 ③		13	9	アマデウスシステム検定試験 ③		5	5
国内旅行業務取扱管理者試験 ①		10	4																																											
TOEIC 600点以上 ②		12	4																																											
実用英語技能検定2級 ③		8	5																																											
Word文書処理技能検定試験 ③		4	4																																											
Excel表計算処理技能検定試験 ③		1	1																																											
国内旅程管理主任者試験 ③		14	14																																											
総合旅程管理主任者試験 ③		10	10																																											
旅行地理検定 ③		17	16																																											
サービス接遇検定 ③		13	9																																											
アマデウスシステム検定試験 ③		5	5																																											
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者36名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者35名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・学業不振・家庭の経済的な問題 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任面談の実施(年3回)・出席管理・保護者会の実施・欠席補講制度		■中退率 2.7 %																																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①英語試験特待による減免 ②ライセンス優遇特待による減免 ③指定大学・短大卒業による減免 ④大学・短大・専門学校卒業による減免 ⑤山口学園ご家族紹介優遇 ⑥ECC学習経験者優遇 ⑦関西外大・山口勇記念奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 ■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載																																													
第三者による学校評価	■有の場合、例えば以下について任意記載																																													
当該学科のホームページURL	<a href="http://kokusai.ecc.ac.jp/">http://kokusai.ecc.ac.jp/</a>																																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者を含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会を設置し航空業界に関する企業、団体等との連携体制を強化し、授業科目やカリキュラムの更なる充実をはかる。航空・観光業界に精通した協会および企業等より委員を選任し、年2回の委員会では以下の事項について協議をし、改善を積極的に実践する。

1. 授業内容・学習成果・進路成果を分析し、改善策を協議する。年2回実施する、学生アンケート結果や授業内容・進路内容・学校

生活等の情報をもとに、教育内容の改善を行う。

2. 企業・業界からの新たなニーズや要望を受け入れ、カリキュラムや実習・授業以外のプログラムに組み込めるかを協議し、年間カ

リキュラム、プログラムに反映させる。そのために、積極的に就職先企業よりモニタリングを行い、職業人として必要な要素や課題

の情報収集につとめる。

3. 教職員のスキル(専門知識/技術)と指導力の向上を図るために研修体制を継続的に行うための情報共有の場とする。教職員ア

ンケート(年2回)を実施しその情報を基に、企業研修(インターンシップ)の事前教育、研修期間中、事後教育における企業

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

以下の①～⑤の流れに沿って編成委員会において、教育課程の改善を図る

① 教務課:教育に関する現状分析と課題をまとめ③の教育課程編成委員会に資料提出する。

② 進路指導課:進路指導に関する現状分析と課題をまとめ③の教育課程編成委員会に資料提出する。

③ 第1回教育課程編成委員会:教務・進路指導の課題を受け、企業・業界の立場から改善策の協議と提案する。

④ 学内カリキュラム編成委員会:教育課程編成委員会での協議内容に基づき審議し実施可能か決定する。

⑤ 第2回教育課程編成委員会:新年度の人材育成目標、カリキュラム改善点等を報告し承認を得る。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
三橋 滋子	一般社団法人日本添乗サービス協会 専務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
塩谷 典子	株式会社TEI 大阪支店グループ長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
野崎 祐子	株式会社フォーラムジャパン 大阪支店長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
中川 勇	株式会社エイチ・アイ・エス 関西事業部 関西人事グループ グループリーダー	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年9月9日 15:50～17:20

第2回 平成30年2月23日 16:45～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会委員の方に本校トラベルコースのカリキュラム・プログラム・検定試験結果・学生の就職状況についてお伝えしている。第2外国語の必要性や、カリキュラムにおいて何を重視するか等、委員会ではフィードバックやご意見をいただくことができた。結果を授業やプログラムに反映させている。

就労後長く勤めるための人間力育成のついて現場の意見をいただき、年間を通じた指導に活用している。

くわえて、学内イベント「トラベルツアープランニング発表会」の審査員として参加いただき、講評及び課題について意見をいただき、今後のツアープランニングの授業内容に反映させている。またイベントに開催する委員会では学生の成長具合と、現場ニーズとのギャップについてもご意見をいただき、コースの方向性を調整する機会となっている。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

#### 1. 企業等との連携による実習・演習等の目的

- ・業界の実態を理解するために仕組み、内容、最新情報・技術を学生に授業を通じて提供する。
- ・業界での現場体験することにより、接客実戦（経験）力を高める。企業等と連携して実習・演習を行う。

#### 2. 企業等との連携による実習・演習等の運営

- ・企業等との連携による実習・演習等は本校教員と企業等から派遣された担当者が共同して実施する場合と、企業等から提供され

たカリキュラム及び教材をもとに本校教員が授業を実施する場合がある。

- ・実施された実習・演習等については教務責任者、コース担任及び教育課程編成委員会で内容を検証し改善を図る。

#### 3. 企業等との連携による実習・演習等の評価

- ・本校教員と企業担当者が共同して実施する場合は、授業の成果に対して企業担当者の評価を基に本校教員が成績評価を行う。

- ・カリキュラム等を提供されて実施する場合は、企業等の成績評価規程に従って本校教員が成績評価を行う。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

国内ツアーコンダクターサービス、海外ツアーコンダクターサービスとも株式会社TEI様と講師業務委託契約を交わしている。同社より現役のツアーコンダクターを講師として授業を実施いただき、実践的でありかつ現場に即した授業内容を提供いただいている。また、科目の成績評価・単位認定も提携講師が行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
国内ツアーコンダクターサービスIA	お客様が快適かつ安全に旅行を楽しめるようホスピタリティ精神を養い、トラブル処理やアクシデント対応力を身に付け、1年次での国内旅程管理資格を取得します。	株式会社TEI
海外ツアーコンダクターサービスIIA	総合旅程管理資格の基礎となる海外旅行実務を学びます。	株式会社TEI
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
<p>「教務規約第35条」に定められている通り、以下の基本方針を定めている。</p> <p>1. 推薦学科の教員に対する研修・研究の目的  教員の質を一定以上に保つことと技術の向上のために、業界で使用されている標準技術、最新技術等を教員が直接企業等から学ぶ研修と、教授技術等の教育に関わる研修を毎年度それぞれ1回以上実施する。</p> <p>2. 推薦学科の教員に対する研修・研究の運営  研修については講師を本校に迎え入れて教員全員が同時に受講する全体研修と、一部の教員が参加する外部研修を適時組み合わせ合わせて実施する。一部の教員が参加する外部研修については、その研修内容について報告会を実施するなどして教員全体へその情報を伝える。</p>		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「第24回新学期準備研究会プログラム」(連携企業等:株式会社JTB総合研究所主催) 期間:3月2日(金)15日(木) 対象:旅行業務取扱管理者試験をご担当いただく講師 内容:2017年度「旅行業務取扱管理者試験」の傾向と対策を説明した後、2018年度テキスト改定概要について学ぶ。 国家試験対策情報共有会にて2018年度の傾向を分析。		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「Hyper-QU 活用研修」(連携企業等:図書文化社) 期間:12月21日(木) 対象:教職員 内容:Hyper-QUを活用したクラス運営方法や個別支援を学ぶ。		
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名「国内ツアーコンダクター研修」(連携企業等:株式会社TEI) 期間:9月18日(火) 対象:本校専任教員 内容:国内添乗研修実施にあたり、TEI派遣講師より担当教員対象研修を実施。		
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名「Hyper-QU 活用研修」(連携企業等:図書文化社) 期間:12月17日(月) 対象:教職員 内容:Hyper-QUを活用したクラス状況の分析や学生へのアプローチ方法を学ぶ。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の「学校評価実施規定」に学校関係者評価について以下のように定めている。

(学校関係者評価)

第11条 校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会(以下「関係者委員会」という。)に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。

(関係者委員会の構成)

第12条 関係者委員会は、次に掲げる区分から校長が委託する委員により構成する。

(1) 関連業界等関係者 2名以上 (2) 卒業生 1名 (3) 保護者または地域関係者 1名 (4) その他校長が必要と認める者1名

2 委員の任期は、2年とする。ただし再任を妨げない。

(関係者委員会の運営)

第13条 関係者委員会に委員長を置く。

2 関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。

3 校長が必要と認める場合は、関係者委員会に委員以外の者の出席を求めることができる。

4 関係者委員会は、委員の過半数が出席しなければ開会することができない。

5 関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に開催しなければならない。

(報酬及び費用弁償)

第14条 関係者委員会の報酬及び費用弁償については、本校が定める基準により支払う。

(学校関係者評価の評価結果)

第15条 委員長は、関係者委員会による評価結果をまとめ、報告書を作成しなければならない。

(学校関係者評価の活用)

第16条 教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。

(学校関係者評価結果の報告)

第17条 校長は、学校関係者評価結果を理事会に報告しなければならない。

(学校関係者評価結果の公表)

第18条 校長は学校関係者評価結果について公表しなければならない。

(その他)

第19条 本規定に定めるもののほか本校の学校評価に関し必要な事項は、校長が別に定める。

本校ではこの「学校評価実施規定」に則り、年間1～2回、学校関係者評価委員会を開催、学園ホームページ上に公開している。

本校ではこの「学校評価実施規定」に則り、年間1～2回、学校関係者評価委員会を開催、学園ホームページ上に公開している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>

(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか</li> <li>・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>・留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか</li> <li>・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ・就職後の継続率についてのご指摘を基に、卒業生の追跡調査や同窓会組織の発足を進めている。
- ・卒業生委員の方から、卒業後の関係性の強化についてのご意見をいただき、校友会(同窓会)を発足し、コミュニティの拡大をはかっている。
- ・退学防止策として、経済面の支援体制についてご意見をいただき、公的な奨学金の他、学内での奨学金制度の発信をはかっている。
- ・留学生受け入れに関してご意見をいただき、グローバル化にむけて、より日本人学生と留学生が入学から卒業後もつながりをもてる機会の創出に取り組んでいく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年9月30日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
三橋 滋子	一般社団法人日本添乗サービス協会 専務理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
明松 克司	ベイエリアサービス株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
下西 由子	セントレジスホテル大阪 ラーニングアンドディベロップメント スーパーバイザー	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
小椋 圭一郎	社会福祉法人日本ヘレンケラー財団 副理事長 兼 施設長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員
栗岡 史哉	神戸大学経済学部(卒業生)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
猿木 唯資	済美福祉センター連合運営委員会	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地域関係者
塩谷 典子	株式会社TEI 大阪支店グループ長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

毎年10月末日

URL : <http://kokusai.ecc.ac.jp/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、文部科学省生涯学習政策局が平成25年3月に発表した「専修学校における学校評価ガイドライン」附属資料5「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の趣旨および取組に当たっての視点、情報提供の内容・方法に則り、本校が設定する項目について本校及び学園のホームページ上で広く一般に公開するものとする。  
連携および協力する企業等の学校関係者に対してもホームページ上で公開している情報を提供するとともに、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会等の委員会を通じて本校の教育活動その他の学校運営の状況について理解を深めていただくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色、校長名、所在地、連絡先、学校の沿革、歴史、その他の諸活動に関する計画 例: 学校安全・保健対策等



(2)各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数、カリキュラム(科目配当表(科目編成・授業時数)、時間割、使用する教材など授業方法及び内容、年間の授業計画進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・終了の認定基準等)、学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定、資格取得、検定試験合格等の実績卒業生数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3)教職員	教職員数(職名別)教職員の組織、教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況、実習・実技等の取り組み状況、就職支援等への取り組み支援企業・施設、業界団体等との連携によるカリキュラムの改善
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動(部活動、サークル活動、ボランティア活動等)
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い(金額、納入時期)活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8)学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果、評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受入れ・派遣状況、外国の学校等との交流状況
(11)その他	学則、学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法  
(ホームページ)

URL:[http://kokusai.ecc.ac.jp/about/self\\_evaluation/](http://kokusai.ecc.ac.jp/about/self_evaluation/)

## 授業科目等の概要

（語学ビジネス専門課程ホテル・観光学科トラベルコース）平成30年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			Listening&Speaking IA	英語を母国語としない人にとって最も効果的だと言われているティームティーチング（バイリンガル講師とネイティブ講師が担当）で、コミュニケーション能力を磨きます。	1/前	64	4	△	○		○			○		
○			Listening&Speaking IB		1/後	64	4	△	○		○				○	
○			Grammar Composition IA	語学の基礎となる英語のルール（文法）を洋書で学習し、Think in Englishを目指します。	1/前	96	6	○	△		○				○	
○			Grammar Composition IB		1/後	64	4	○	△		○				○	
○			Reading IA	英文の構造（ポイントを書く箇所、よく使うキーワードなど）を学び、少量読んで効率良く情報を得るテクニックを身につけます。	1/前	32	2	○	△		○				○	
○			Reading IB		1/後	32	2	○	△		○				○	
○			STEP/TOEIC 対策 IA	英語力だけでは高得点を取得することが難しい検定試験。時間配分・問題の解き方などのテクニックを徹底的に身に付ける戦略クラス。	1/前	96	6	△	○		○				○	
○			STEP/TOEIC 対策 IB		1/後	64	4	△	○		○				○	
○			国内観光プロデュース IA	学生自らプロデュースした国内ツアーに参加し、ツアーの成功点や反省点を話し合い、国内ツアープランニングの授業に発展させます。	1/前	32	2	○			○				○	
○			国内ツアーコンダクターサービス IA	お客様が快適かつ安全に旅行を楽しめるようホスピタリティ精神を養い、トラブル処理やアクシデント対応力を身に付け、1年次での国内旅程管理資格を取得します。	1/前	32	2	△	○		○			○		○
○			国内地理・観光資源 IA	旅の知識を豊富にするための国内地理を学びます。	1/前	32	2	○			○				○	
○			旅行業法・約款 IA	旅行会社起業に必要な法律知識や、お客様がツアーを申し込む際の契約内容を学び、旅行企画や国家資格取得に	1/前	32	2	○			○				○	



○		TOEIC対策ⅡA	英語力だけでは高得点を取得することが難しい検定試験。時間配分・問題の解き方などのテクニックを徹底的に身に付ける戦略クラス。	2/ 前	64	4	△	○	○	○	○	○	○
○		TOEIC対策ⅡB		2/ 後	64	4	△	○	○	○	○	○	○
○		海外ツアーコンダクターサービスⅡA	総合旅程管理資格の基礎となる海外旅行実務を学びます。	2/ 前	32	2	△	○	○	○	○	○	○
○		海外ツアープランニングⅡA	国内ツアープランニングの応用として、流行や文化の違いなどに留意し、より実務に基づいた魅力的な海外パッケージツアーを企画します。	2/ 前	32	2	○	△	○	○	○	○	○
○		地理検定対策ⅡA	海外地理検定合格を目指し、観光資源の知識を深めます。	2/ 前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		地理検定対策ⅡB		2/ 後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		国内/国際航空運賃・料金	旅行代金を算出する上で必要な国内・国際航空運賃の計算方法や料金の仕組みなどを総合復習していきます。	2/ 前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		旅行業法・約款ⅡA	お客様がツアーを申し込む際の契約内容を学び、旅行企画や国家試験取得に活かします。旅行代金を算出する上で必要なJR運賃の計算方法や料金の仕組み、航空運賃の計算方法などを学びます	2/ 後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		TRAVEL ENGLISHⅡA	旅行・観光・ホテル・レストランサービスなどの業界専門用語や業務遂行に必要な英語力を学びます。	2/ 後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		インターネット旅行情報士対策	インターネットの仕組みを理解し、インターネット上の旅行情報を効率的に検索・活用できる知識を有しているか認定する同検定の取得対策。	2/ 後	32	2	○	△	○	○	○	○	○
○		インバウンド&イベントコンベンション概論	今後の旅行業を担うインバウンド=訪日外国人旅行について学びます。イベントコンベンション概論では、今後の旅行ビジネスに欠かせないECの展望について学びます。	2/ 後	32	2	△	○	○	○	○	○	○
○		出入国・海外実務	渡航や旅券、査証、外貨など出入国に関わる手続きの法令を総括的に学習していきます。	2/ 後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		パソコン演習(Excel応用)ⅡA	1年次で学習したMicrosoft Excelの応用操作を習得します。仕事で使える基本操作以上の表計算システムを作り上げることを目指します。	2/ 前	32	2	△	○	○	○	○	○	○
○		パソコン演習(PowerPoint)ⅡB	効果的なプレゼンテーションを行なうにあたって不可欠なMicrosoft PowerPointの作成技術を習得します。	2/ 前	32	2	△	○	○	○	○	○	○
○		就職対策	面接対策を中心に行ない、就職活動期にすぐさま使える自己表現方法を体得します。	2/ 前	32	2	○	○	○	○	○	○	○
○		ビジネスマナー	内定者を対象とした授業。実際に仕事を始めても困らないよう最低限必要なビジネスマナーを学びます。	2/ 後	32	2	○	○	○	○	○	○	○
合計			47科目	1952単位時間(122単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業に必要な総時間数は1536時間・96単位 各科目の単位は出席率75%以上、評価点50点以上で認定する。		1学年の学期区分	前期・後期
		1学期の授業期間	16週